

【別表1】洞爺湖サミットの試算結果を参考にした県内外需要増加額の推計

県内需要増加額

(単位：億円)

費用項目	最終結果	中間試算結果
サミット開催費用	449.1	449.3
イベント・PR関係費	8.3	8.3
改装・景観整備費	202.7	202.7
運営費※	61.2	61.2
警備費	75.6	78.4
県警分	18.3	18.3
他都道府県応援分	53.3	56.2
警備会社	4.0	4.0
消防・水道・保健医療対策費	9.8	9.8
外交団接遇	2.3	2.3
その他（企業協賛・市町応援事業等）	89.2	86.6
プレス関係消費額	2.3	2.3
他都道府県応援者人件費	▲56.7	▲60.0
合計	394.7	391.6

※単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※太字下線付きの部分が中間試算からの変更点です。

※外務省との契約により行われた西日本電信電話株式会社、株式会社NTTドコモ、中部電力株式会社のインフラ整備を含みます。なお、外務省との契約以外では株式会社NTTドコモにより伊勢道路の不通区間の解消もインフラ整備として行われています。

県外需要増加額

(単位：億円)

費用項目	最終結果	中間試算結果
他都道府県応援者人件費	56.7	60.0
外務省予算（県分以外）	45.5	45.5
合計	102.2	105.5

※太字下線付きの部分が中間試算からの変更点です。

【別表2】経済効果の内訳

(括弧内の数値は中間試算の数値)

(単位：億円)

効果別	県内	県外	全国
直接効果	334.3 (332.2)	151.2 (153.4)	485.5 (485.6)
第1次間接波及効果	85.7 (85.2)	266.8 (267.2)	352.6 (352.4)
第2次間接波及効果	63.2 (63.4)	169.6 (170.5)	232.8 (233.9)
合計	483.2 (480.8)	587.7 (591.1)	1,070.9 (1,071.9)

※単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない部分があります。

【別表3】 経済効果の内訳（産業36部門別）

（単位：億円）

産業別	県内	県外	全国
01 農業	1. 2	6. 3	7. 5
02 林業	0. 3	0. 7	1. 0
03 漁業	0. 2	1. 3	1. 5
04 鉱業	0. 3	9. 7	9. 9
05 飲食料品	5. 0	21. 3	26. 3
06 繊維製品	0. 6	2. 3	2. 9
07 パルプ・紙・木製品	5. 6	14. 1	19. 7
08 化学製品	2. 6	13. 1	15. 8
09 石油・石炭製品	17. 0	13. 0	30. 0
10 窯業・土石製品	6. 8	16. 2	23. 0
11 鉄鋼	1. 2	8. 0	9. 2
12 非鉄金属	0. 8	9. 1	10. 0
13 金属製品	4. 5	22. 7	27. 2
14 一般機械	1. 2	6. 8	8. 0
15 電気機械	1. 1	6. 4	7. 4
16 情報・通信機器	1. 0	4. 2	5. 2
17 電子部品	0. 4	1. 0	1. 4
18 輸送機械	4. 6	10. 1	14. 8
19 精密機械	0. 0	8. 5	8. 5
20 その他の製造工業製品	3. 6	5. 0	8. 6
21 建設	259. 3	4. 9	264. 2
22 電力・ガス・熱供給	5. 1	11. 5	16. 7
23 水道・廃棄物処理	2. 4	4. 0	6. 4
24 商業	8. 3	72. 6	80. 9
25 金融・保険	14. 1	25. 7	39. 8
26 不動産	35. 4	25. 5	60. 9
27 運輸	10. 3	39. 9	50. 2
28 情報通信	26. 8	43. 8	70. 6
29 公務	1. 5	1. 6	3. 1
30 教育・研究	1. 6	10. 4	12. 0
31 医療・保健・社会保障・介護	4. 5	4. 8	9. 4
32 その他の公共サービス	1. 9	2. 3	4. 2
33 対事業所サービス	32. 6	93. 3	125. 9
34 対個人サービス	17. 8	63. 9	81. 7
35 事務用品	0. 5	1. 0	1. 5
36 分類不明	3. 0	2. 5	5. 5
合計	483. 2	587. 7	1, 070. 9

※単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

【別表 4】 直接的な影響の試算結果

(単位：億円)

	4月	5月	6月
試算結果	+37.5	+78.0	+24.6

【別表 5】 パブリシティ効果の試算結果一覧

	最終試算結果		中間試算結果	
	件数	広告換算値	件数	広告換算値
国内メディア				
新聞	5,834	約 148 億円	1,425	約 50 億円
雑誌	306	約 4 億円	28	約 1 億円
テレビ	4,761	約 1,160 億円	482	約 230 億円
インターネット	88,687	約 563 億円	21,425	約 159 億円
国内合計		約 1,874 億円		約 440 億円
海外メディア				
新聞・雑誌	2,623	約 133 億円	—	—
テレビ	830	約 630 億円	—	—
インターネット	45,197	約 461 億円	—	—
海外合計		約 1,224 億円	—	—
合計		約 3,098 億円		約 440 億円

※単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

【別表 6】 県外観光客数の増加によるポストサミット効果の試算結果

	誘客効果	サミット効果 による誘客	観光消費額の 増加	経済効果
平成 28 年	9.3%	2,273 千人	323.2 億円	453.1 億円
平成 29 年	7.7%	1,882 千人	267.6 億円	375.1 億円
平成 30 年	6.1%	1,491 千人	212.0 億円	297.2 億円
平成 31 年	4.5%	1,100 千人	156.4 億円	219.2 億円
平成 32 年	2.9%	709 千人	100.8 億円	141.3 億円
合計		7,453 千人	1060.0 億円	1,485.9 億円

※単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない部分があります。

【別表 7】 国際会議の開催件数の増加によるポストサミット効果の試算結果

	国際会議の開催（目標）件数	増加件数	経済効果
平成 26 年（現状値）	2 件	—	—
平成 28 年	4 件	2 件	0.4 億円
平成 29 年	4 件	2 件	0.4 億円
平成 30 年	5 件	3 件	0.6 億円
平成 31 年	7 件	5 件	1.0 億円
平成 32 年（仮置き）	10 件	8 件	1.6 億円
28～32 年の合計	30 件	20 件	4.0 億円